

経営比較分析表

新潟県 柏崎市

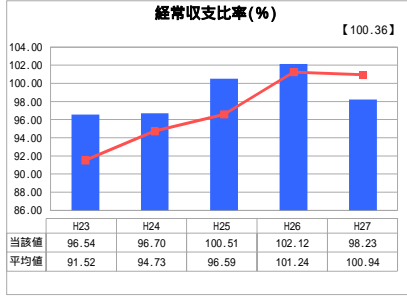
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	
法適用	下水道事業	特定環境保全公共下水道	D2	
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家庭料金(円)
-	55.40	5.89	91.52	2,741

人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
87,292	442.03	197.48
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
5,110	3.31	1,543.81

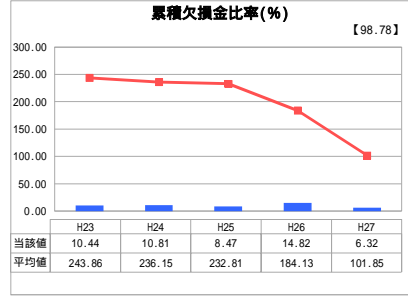
グラフ凡例

- 当該団体値(当該値)
- 類似団体平均値(平均値)
- 【】 平成27年度全国平均

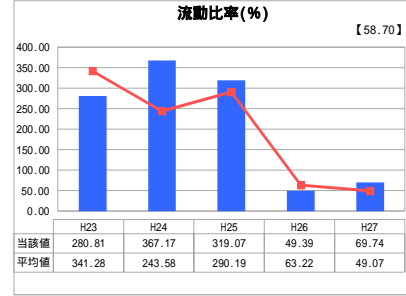
1. 経営の健全性・効率性



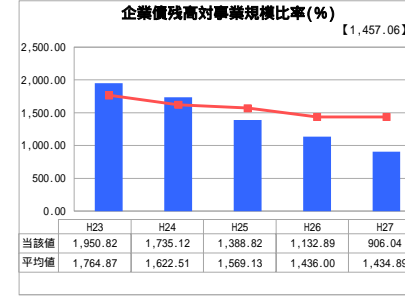
「経常損益」



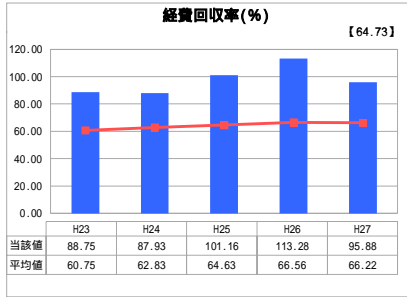
「累積欠損」



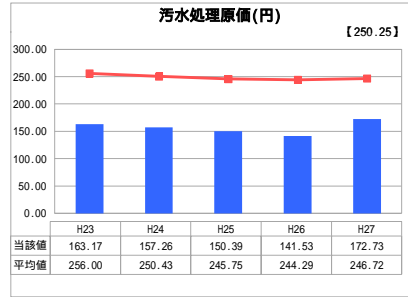
「支払能力」



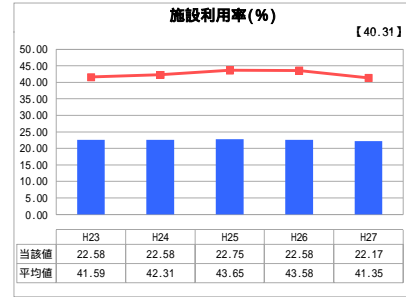
「債務残高」



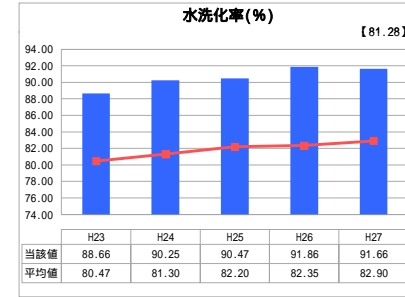
「料金水準の適切性」



「費用の効率性」

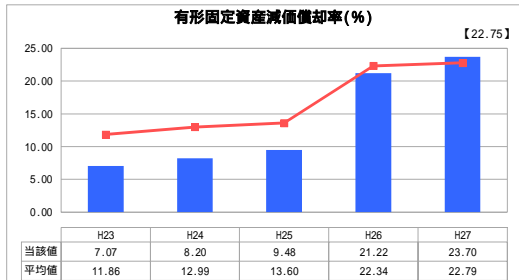


「施設の効率性」

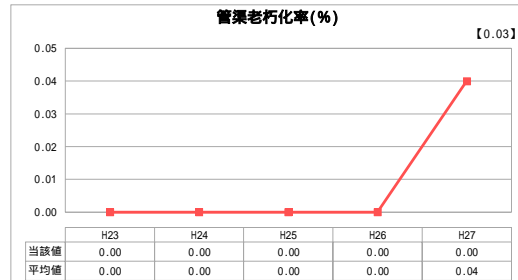


「使用料対象の捕捉」

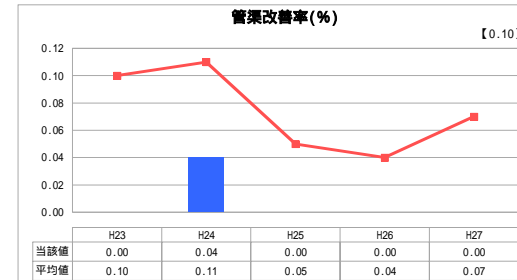
2. 老朽化の状況



「施設全体の減価償却の状況」



「管渠の経年化の状況」



「管渠の更新投資・老朽化対策の実施状況」

分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

水洗化率に見られるように、当市では下水道整備を積極的に進め、高い普及率となっている。しかしながら、施設利用率は低い水準にあり、過大スベックとなっている可能性がある。

平成24年7月に下水道使用料の改定を行い、激変緩和のため最大3年間の経過措置を設定したことから、平成24年度以降下水道使用料収益が増加してきており、経常収支比率や経費回収率で改善が見られる。しかしながら、平成27年度は汚水処理費に伴う減価償却費の増加により比率が低下しており、今後費用の増加に注意する必要がある。また今後は使用量の減少とともに、収益の減少が見込まれる。

料金値上げに伴い資金が増加し、平成24年度に流動比率が上昇したが、引き続き減少傾向にあり、なお、財源の確保が必要である。

企業債残高は順調に減少してきており、汚水処理原価の減少も、企業債利息の減少が影響していると考えられる。

2. 老朽化の状況について

当市の下水道事業においては、耐用年数を超えた管渠は残っていない。面的整備は完了しており、維持管理の段階に至っている。

現在、施設の長寿命化計画を策定し、計画に基づいた更新改良を行っている。

全体総括

当市の下水道事業は、高い普及率を上げており、面的整備は完了し、維持管理の段階に入っている。ただし、施設利用率の低下が見られ、過大なスベックとなっていないか、検証が必要である。

経営状況は、平成24年7月に料金改定を行い、使用料収益が増加したものの、今後使用量の減少に比例して収益の減少が見込まれる。

依然として、資金不足の傾向があり、基準外繰入金が必要な状況であるが、今後、経営の健全化に向けて、引き続き料金設定のあり方を検討していく。

「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のみ類似団体平均値及び全国平均を算出しています。平成23年度から平成25年度における各指標の類似団体平均値は、当時の事業数を基に算出していますが、企業債残高対事業規模比率、管渠老朽化率及び管渠改善率については、平成26年度の実績を基に類似団体平均値を算出しています。